



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイト(<https://www.soft99.co.jp/ir/>)に6月初旬開示予定

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向けにオンラインで開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,435	6.1	3,760	17.2	3,962	16.3	2,755	78.9
2021年3月期	26,802	9.7	3,208	32.5	3,408	31.8	1,539	15.6

(注) 包括利益 2022年3月期 2,577百万円 (26.1%) 2021年3月期 2,043百万円 (12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	126.38		5.4	6.7	13.2
2021年3月期	70.44		3.1	5.9	12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため前年同期比の数値は、収益認識に関する基準が異なっていることから参考値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,231	51,391	86.8	2,369.05
2021年3月期	57,286	49,874	87.1	2,282.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,391百万円 2021年3月期 49,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,090	736	1,120	19,885
2021年3月期	3,215	1,698	650	18,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		13.50		18.50	32.00	700	45.5	1.4
2022年3月期		18.00		18.00	36.00	783	28.4	1.5
2023年3月期(予想)		18.50		18.50	37.00		35.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	1.0	1,630	13.6	1,730	12.9	1,150	13.7	53.01
通期	29,000	2.0	3,200	14.9	3,400	14.2	2,250	18.3	103.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細については、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,274,688 株	2021年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2022年3月期	581,705 株	2021年3月期	428,376 株
期中平均株式数	2022年3月期	21,803,592 株	2021年3月期	21,861,949 株

当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

(2022年3月期 - 株、2021年3月期 32,300株)

詳細については、添付資料25ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,404	2.9	2,477	4.1	2,820	6.3	2,004	130.5
2021年3月期	14,003	12.4	2,379	47.1	2,654	42.3	869	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	91.92	
2021年3月期	39.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,923	44,338	92.5	2,043.90
2021年3月期	47,458	43,621	91.9	1,996.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,338百万円 2021年3月期 43,621百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～8ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	21
(重要な会計上の見積り)	23
(会計方針の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度と比較対象となる期間の収益認識に関する基準が異なっておりますが、影響は軽微であるため(1)経営成績に関する分析については前年同期比の増減、また(2)財政状態に関する説明については前連結会計年度末比の増減を記載しております。

なお、詳細については、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないものの、ワクチン接種が進んだことで、企業活動や個人の行動に対する制限が徐々に緩和され、経済・社会活動は徐々に正常化しつつあります。一方、急激な円安や原材料・エネルギー価格の高騰による消費者物価の上昇など、新たなリスクが顕在化しており、先行きは不透明な状況となっております。

また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されつつあり、企業活動や個人消費は持ち直しているものの、ウクライナ情勢の悪化や、物流の混乱、エネルギーの需給逼迫に伴う価格高騰など、国内同様に様々なリスクが顕在化しており、先が見通せない状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高28,435百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益3,760百万円(同17.2%増)、経常利益3,962百万円(同16.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に計上した温浴事業における減損損失の影響がなくなったことにより、2,755百万円(同78.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は一時期回復傾向にありましたが、世界的な半導体不足や部品の供給が不安定となったことで減産を余儀なくされたことにより、第3四半期以降は前年を下回る販売台数となりました。中古車販売においては、新車の供給制限から需要が中古車に移行したものの、下取り車の減少により流通量が減少したことで、第2四半期より低調に推移しております。

国内の小売業界において、ホームセンターなどの量販店は前期と比較して感染症対策のための衛生関連商品や巣ごもり消費需要に関連する商品の販売が落ち着き、例年並みの水準で推移しました。

カー用品専門店では、半導体不足などの影響からカーナビなどの調達難が発生したことに加え、新車販売数が減少したことから、カーエレクトロニクスの販売が低調に推移しました。また、巣ごもり消費需要の反動減により、カーアクセサリーや洗車お手入れ製品の販売も低調に推移しました。一方、タイヤについてはロングドライブを控える傾向から上半期は低調に推移したものの、下半期には販促強化をかけたことに加え、今冬は北海道をはじめ本州の広い範囲にわたって降雪量が多かったことから、冬季商材であるスタッドレスタイヤやチェーンの販売が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売(自動車分野)

ボディケア製品は、前期はコロナ禍の影響により供給が滞っていた「パーフェクトフォーム」や「ディグロス神トレシリーズ」の出荷が今期は順調であったことや、昨年3月に発売したボディとガラス両方に施工可能な拭きだけWAX「フクピカGen5」の販売が好調に推移したことによって、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、前期に縮小していた、梅雨対策や年末洗車に向けた店頭プロモーションが今期より通常の水準に戻ったことで、撥水剤やワイパーの出荷が増加したことや、ガラコ生誕30周年を記念した限定商品「ぬりぬりガラコギガ丸」の出荷が好調でした。冬季においては、厳冬であった影響から洗車ニーズが減退しましたが、通期では前期を上回りました。

リペア製品は、例年よりも高い水準での出荷がありましたが、巣ごもり消費需要の高まりに伴い好調に推移していた前期と比較すると販売が落ち着いたことで、前期を下回りました。

全体では、リペア製品の減少をボディケア製品とガラスケア製品がカバーし、一般消費者向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車販売台数は前年を下回りましたが、新車向け販売の取り組みについては、既存の得意先と協力し積極的な販売を推進するとともに、新規開拓を進めるなど、営業強化に努めてまいりました。中古車向け販売についても、中古車不足から市場は低調に推移したものの、得意先において車両販売に併せたコーティングサービスの提案を強化したことから、好調に推移しました。また、G'ZOXのブランドリニューアルに伴い単価が上昇したことにより、業務用製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

③家庭用製品販売（生活分野）

家庭用製品販売においては、コロナ禍に突入した前期は、メガネケア製品の生産が追い付かず機会損失が発生しておりましたが、今期は供給体制が整い安定的な出荷が可能となっております。

そのような環境の中、昨年11月よりTVCMを放映し、店頭においても販促強化をかけておりました「メガネのくもり止めシリーズ」は、放映直後から大きな反響があったものの、感染症対策のための衛生関連商品特需のあった前期の売上をわずかに下回る販売となりました。一方、OEM製品は、当期に引き合いが多くあったことから、前期を上回りました。

家庭用製品販売全体では、OEM製品が全体の売上金額を押し上げたものの、コロナ関連消費の影響が大きかった前期の売上をやや下回る結果となりました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、前期はコロナ政策であるロックダウンの巣ごもり消費により洗車需要が増した一方、今期は企業業績悪化の懸念や、電力不足の問題などが重なったことにより、中国経済において景気の減速感があったことから、消費が停滞しております。当社製品においては、前期出荷が伸長したガラスケア製品において在庫調整が発生するなど苦戦し、前期を下回る結果となりました。

中国を除く東アジアでは、台湾において、ユーチューバーを活用したプロモーションを行ったことに加え、メガネケア製品の拡販や、ボディケア製品の「レインドロップ」の拡販を推進したことによって、出荷が好調に推移しました。また、韓国において、現地代理店がECチャネルの販路拡大の成功を足がかりにリアル店舗での新規販路を開拓したことにより、撥水剤を中心に出荷が好調に推移しております。これらにより、東アジア全体で前期を上回りました。

東南アジアでは、シンガポールやマレーシアにおいて現地代理店によるECチャネル向け販売が増したものの、ベトナムやタイでの感染者増加に伴う商業施設の閉鎖や、ミャンマーでの政情不安などの影響による販売減少をカバーできず、前期を下回りました。

ロシアにおいては、自動車の稼働が持ち直したことから、メンテナンス製品の需要が拡大し、出荷が好調に推移しました。また、コンテナ不足などの海運混乱が継続している影響から、現地代理店が在庫積み上げのために注文を前倒しで行ったことにより、前期を上回りました。

欧州エリアにおいては、現地代理店によるECチャネル販売強化に向けたオンラインアンテナショップが奏功し、自動車用品に加えてメガネケア製品の出荷が拡大したことや、在庫積み上げのために注文が増していることから、受注は好調であった一方、コンテナ不足の影響から出荷タイミング差異が発生し、前期を下回りました。

ブラジルにおいては、積極的なプロモーションを展開したことで現地語版製品を中心に販売が好調に推移し、前期を上回りました。

海外向け販売全体では、中国や欧州、東南アジア向け販売の減少をロシアや東アジアなどの他のエリアへの販売増加でカバーしたことで、前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

半導体不足からトラックの供給も制約がかかる中、既存顧客の新規納車車両へのコンスタントな装着と、新たな運送会社への採用もあり、前期を上回る結果となりました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注は好調に推移しましたが、製品を構成する半導体関連部材やコネクタなどの部品の供給が滞り、出荷が遅れている影響で、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売や海外向け販売が好調に推移したことなどにより14,103百万円（同2.9%増）となりました。また、営業利益は、コロナ禍に伴い営業活動を縮小していた前期と比較し、営業費用が元の水準に戻ったことや、人件費、運賃が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が増加したことで、2,211百万円（同1.1%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、様々な分野でデジタル機器が浸透することで、需要が増加し続けてまいりました。また、今後についても、通信の安定性や速度向上の需要の高まりに伴って4Gから5Gへ通信規格の移行が加速することや、データ通信量の増加に対応するため、クラウドサーバーなどへの設備投資増加などにより、継続的な需要の拡大が想定されます。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途分野の需要が高水準で推移したことや、取組みを強化している医療用途においてもPCR用検査部材を中心に出荷が好調に推移したこと、また前期子会社化したアズテック(株)による病院施設向け衛生用品の販売が期首から寄与したことで、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、二次電池用途向けで銅箔用砥石の需要が高まり、出荷が増加したことに加え、世界的な半導体需要の拡大を背景に、半導体洗浄用途製品の出荷が好調だったことで、前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、前期は巣ごもり消費需要の高まりに伴い好調であった自動車用製品の出荷が通常時の水準に戻ったことに加え、スポーツ用製品が水泳大会の中止などを要因に出荷が減少し、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国においては、前期はコロナ禍で低調に推移した需要が戻りつつあることに加え、現地代理店が販売を強化していることから出荷が好調であったことや、インドネシアや韓国においても同様に出荷量が回復したことで前期を上回りました。

生活資材全体では、海外の出荷が回復したことで国内の落ち込みをカバーし、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度のポーラスマテリアル事業の売上高は7,655百万円（同21.8%増）となりました。また、営業利益はのれんの償却などの費用は増加したものの、工場稼働率が改善したことで粗利額が増加したことにより、1,105百万円（同54.7%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

主力の钣金事業においては、在庫数は前年と比較して下げ止まっているものの、コロナ禍以前の水準には戻っておりません。今期は、1台当たりの修理単価の上昇に加えて、自動車用プロテクションフィルムやボディコーティングにかかる施工・物販が好調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業（自動車分野）

前期は緊急事態宣言に伴う営業自粛要請を受けて約1カ月間の休業期間がありましたが、今期は通常通りの営業をいたしました。また、大学等でのオンライン授業が定着しつつある中で、時間のできた学生を中心に普通免許取得のニーズが高い水準を維持したことに加えて、大型1種、中型1種などの運送関係向けの免許取得のニーズが高まったことにより入所者数が増加し、教習の稼働が高水準であったことにより、前期を上回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

前期においては、外出による感染リスクを避けるため、通販需要が好調でしたが、今期はそれが落ち着いたことにより1アイテム当たりの販売数量が減少しました。また、売れ筋商品の欠品による販売機会損失も重なったことにより、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は、自動車整備・钣金事業、教習事業がコロナ禍の影響から徐々に持ち直してきた一方、生活用品企画販売事業において通販需要が落ち着いたことで販売が減少した分をカバーしきれず、5,428百万円（同3.0%減）となりました。一方、営業利益は、自動車整備・钣金事業において、钣金と比較して利益率が高い物販や、コーティング、プロテクションフィルムの施工が伸長したことに加え、教習事業においても高い稼働を維持したことで、200百万円（同47.0%増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において入居が増加し稼働率を高く保ったことで、前期を上回る結果となりました。

②温浴事業（生活分野）

断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、飲食売上は苦戦したものの、温浴施設の利用者数は回復しつつあることから、前期を上回る結果となりました。

③介護予防支援事業（生活分野）

コロナ禍が長引いていることから、利用者の解約が相次ぎ、登録者数が減少しました。今期は、加算取得等により介護保険単価は上昇したものの、利用者数の減少から売上を維持することができず、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産関連事業の売上高は、1,247百万円（同2.6%増）となり、営業利益は233百万円（同106.4%増）となりました。

（今後の見通しについて）

次期の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないものの、ワクチン接種が進んだことで重症化のリスクも低下しつつあることから、経済活動や個人消費が正常化していくことが期待されます。一方で急激な円安やウクライナ情勢の影響などによる原材料価格の高騰など新たなリスクが顕在化してきており、先行きは不透明な状況が継続するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、経済・社会活動の正常化を見据えて、コロナ禍で需要が拡大した当社グループの製品やサービスを恒常的、安定的にユーザーにご支持頂くことに注力するとともに、中計最終年度にあたる今期において、当初想定していた事業領域の拡張を目指す施策に改めて取り組むことにより、更なる事業の拡大を図ります。

また、これらの各種施策の実行と併せ、積極的な営業活動を展開することによる営業費用の増加や、設備投資に伴う減価償却費の増加など各種費用の増加を見込んでおります。

このような前提の上で2023年3月期の連結業績見通しは、売上高29,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,250百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、59,231百万円（前連結会計年度末は57,286百万円）となり、1,944百万円増加いたしました。流動資産は1,380百万円増加いたしました。これは主に、ファインケミカル、ポーラスマテリアルの販売好調を受けて、現金及び預金が1,027百万円増加したことや、棚卸資産が551百万円増加したこと、有価証券が301百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産は564百万円増加しており、これは主に、ポーラスマテリアルにおける新工場建設に係る建設仮勘定が1,172百万円増加したことや、土地が197百万円増加したこと、投資有価証券が413百万円減少したこと、建物及び構築物が225百万円減少したこと、のれんが142百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、7,839百万円（前連結会計年度末は7,411百万円）となり、427百万円増加いたしました。これは主に、ポーラスマテリアルの新工場建設に係る設備未払金の増加等により未払金及び未払費用が385百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、51,391百万円（前連結会計年度末は49,874百万円）となり、1,517百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,901百万円増加したことや、株主還元に係る自己株式の取得に伴い自己株式が205百万円増加したこと、また株式市場の低迷により、その他有価証券評価差額金が227百万円減少したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,090百万円の流入（前年同期は3,215百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,956百万円、減価償却費が765百万円発生したこと、棚卸資産が548百万円増加したことや法人税等の支払額1,326百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、736百万円の支出（前年同期は1,698百万円の支出）となりました。これは主に、ポーラスマテリアルにおける新工場建設に伴う、有形固定資産の取得による支出1,332百万円、投資有価証券の取得による支出1,118百万円、また投資有価証券の売却及び償還による収入1,500百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,120百万円の支出（前年同期は650百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額817百万円、自己株式の取得による支出237百万円などを要因としております。

以上の結果、当第連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は19,885百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,236百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	87.6	87.1	86.8
時価ベースの自己資本比率（％）	29.6	49.3	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	5.4	4.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	200,624.9	227,870.9	852,902.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を株主還元の基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々を経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

当期及び次期の配当を含む株主還元の方針につきましては、第6次中期経営計画の株主還元方針に基づき、本来の事業運営結果に直結し、且つ、特殊要因の影響を受け難い安定した還元の実施を目指し、『連結営業利益の25%』を目安とした還元を行ってまいります。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業における一般消費者向け自動車ケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品は、自動車ディーラーへの販売依存度が高く、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。

サービス事業における自動車整備钣金事業についても同様に、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

ポーラスマテリアル事業において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高く、また、市場シェアも高いことから半導体の景気動向による業績への影響を受けやすく売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、半導体業界は製品技術の進歩が速く、業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われます。これらの技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われることにより、当社の売上高や利益に影響を与える可能性があります。加えて、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

②石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害や国際情勢の悪化等により原材料の調達が可能にならなかった場合、中長期にわたって一部の製品供給が困難になる可能性があります。また、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。これに対して当社グループは、より付加価値の高い製品提供による利益の維持確保や、詰め替えタイプ・濃縮タイプ等の省パッケージ製品の開発によるトータルコストの低減に取り組んでおります。

③化学製品の法規制について

当社グループの製品及び製造過程において、化学物質を多く使用していることもあり、化学品規制に関する法律が変更された際に、従来通りの製造、販売活動を継続できなくなる懸念があります。当社グループでは、海外を含む化学品規制に関する法律改定の最新情報を常に更新し、更に製品の配合変更を適宜実施することで、市場に安定して製品を供給できる体制を構築しておりますが、法令の公布から施行までの期間が短い場合は、その製品の出荷を一時的に停止させる措置をとることが考えられます。

④仕入先企業の営業方針の転換に伴う影響について

当社グループは、多くの仕入先から原料や製品を仕入れ、それを加工・販売することで円滑な事業活動を継続しておりますが、仕入先において化学品の規制強化対応のための製品廃番や、経営合理化のための事業停止による品番統合・廃番などが発生する可能性があります。その結果、競合他社との仕入競争が激化し、仕入価格の高騰や、潤沢な原材料の確保が行えないことによる生産・販売計画の遅延などといった影響が出る懸念があります。

⑤製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスの欠陥により、人又は財産に被害が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。これに対して、当社グループでは、ISOに準拠した開発・生産体制の構築を進め、製品・サービスの品質維持に取り組んでおります。

⑥季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は、積雪量の増減といった天候の変動により消費者の購買行動が左右されますが、天候を事前に予測し、生産計画を立てることは困難であるため、返品による在庫が増加する懸念があります。

⑥海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題、テロ・紛争等による社会的混乱等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

またポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、特に、海外向け半導体関連製品については、米国・欧州・中国の政治経済状況の影響を受ける可能性が高くなっております。これら海外販売については、仕向け地の増加拡大により、地域リスクの低減・平準化を目指しております。

⑦洪水・震災等の自然災害及び感染症の流行に伴うリスクについて

当社グループは、製造業の占める売上比率が高く、複数の製造工場を保持しておりますが、各種自然災害の発生や感染症の流行などの影響により、当社グループの製造工場における燃料供給の不足、インフラの障害、操業の中断などが発生し、製造工程の一部ないし全てを停止させることになる恐れがあります。BCP対策として、製品在庫について外部倉庫を含む全国いくつかの倉庫に分散して預けておくことで、急な災害時にも欠品を起こさない体制づくりを行っておりますが、これらの製造工場における被害が想定を上回る水準で被害を受けたことにより、営業再開に想定以上の時間を要した場合、業績に大きく影響を与える可能性があります。

また、当社グループは原料や資材の調達網を世界に広げていることから、各種の自然災害や感染症の流行によって流通網が寸断され、流通・製造・その他営業活動に関わる資源が不足することや、気候変動に伴い植生が変化することで天然資源が安定的に供給されなくなるリスク等があります。事前の情報収集や、適切な在庫の確保に努めてまいりますが、調達面では世界的に広がった調達網が機能しなくなることによる製造の停止や製品供給停止により業績に大きく影響を与える可能性があります。

現在流行している新型コロナウイルス感染症においては、個々の事業内容への影響度合いや地域における感染拡大の状況や対応の違いが大きいため、一律に業績への影響を算出することは困難ではありますが、収束までの期間が長引いた場合、業績に大きく影響を与える可能性があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社10社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連の4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS(タイヤ空気圧監視装置)、電子機器・ソフトウェアの開発販売などがあります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ(株)が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国(上海市)において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の企画・販売を行っております。また、連結子会社の(株)オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売を、連結子会社の(株)アンテリアが海外自動車用品の輸入販売を、連結子会社の(株)ハネロンが電子機器・ソフトウェアの開発販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA(ポリビニルアルコール)やウレタンなどの多孔質体(ポーラスマテリアル)を素材とする化成品の製造・販売及び、病院施設で使用する医療・衛生管理用品の企画・開発・販売を行っております。

PVAやウレタンなどを素材とする主要な製品として吸水・洗浄材、工業用の研磨材、濾過材、医療用吸液材、生活用品などがあります。また主な医療・衛生管理用品としては薬液塗布用のモップや床汚染防止用シートなどがあります。

〔事業に携わる関係会社等〕

PVAやウレタンなどの素材とする製品においては、連結子会社のアイオン(株)が製造・販売を行っております。また医療・衛生管理用品においては、連結子会社のアズテック(株)が企画・開発・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、自動車整備・鈹金事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、自動車整備・鈹金事業においては、自動車の整備・鈹金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の(株)ソフト99オートサービスが自動車整備・鈹金事業を行い、連結子会社のアスモ(株)が自動車教習事業を行い、連結子会社の(株)くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

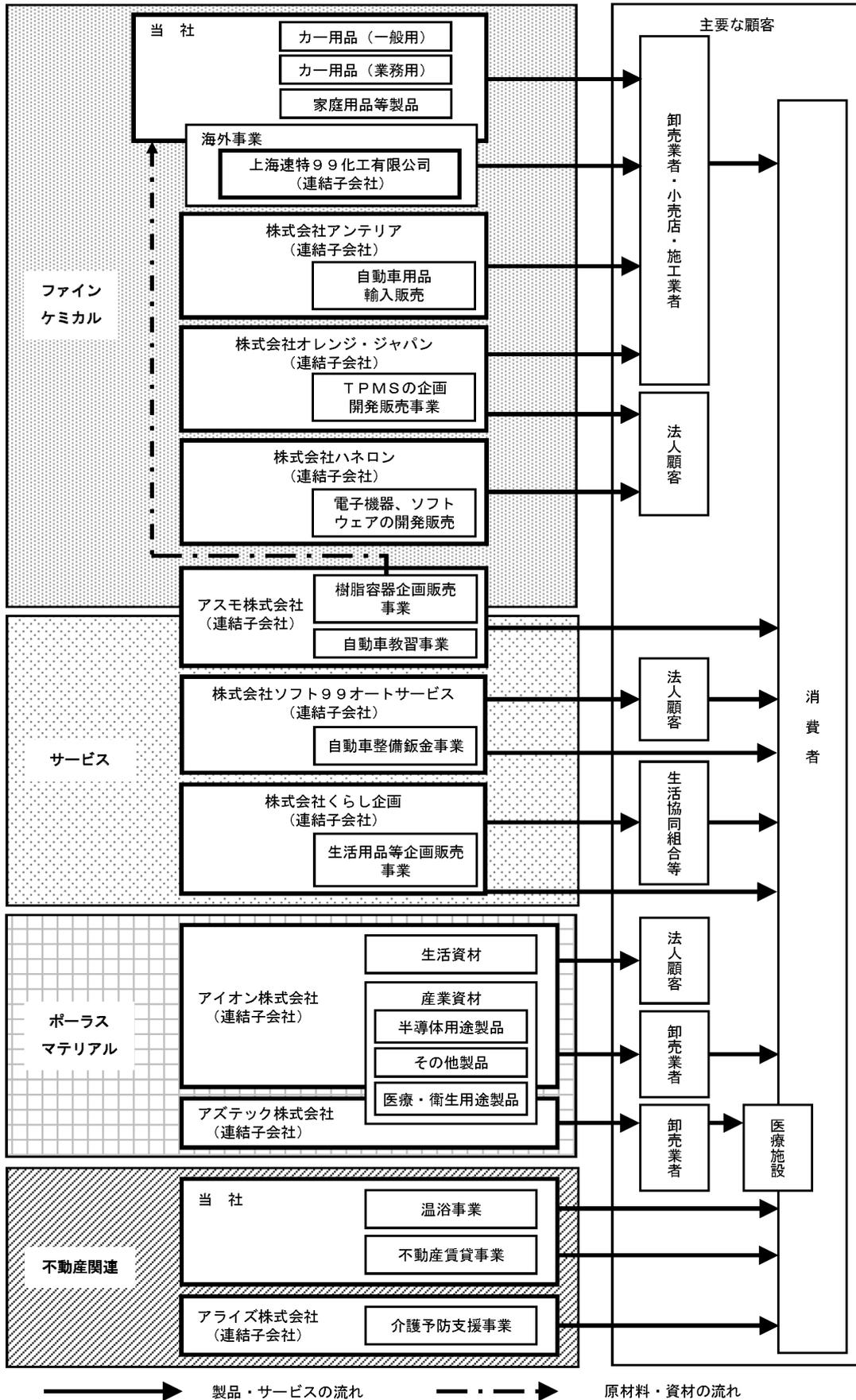
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアライズ(株)が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、連結子会社のアスモ株式会社とアライズ株式会社は、2022年4月にアスモ株式会社を存続会社として、合併いたしました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」をグループ共通の経営理念とし、グループ全ての事業において、生活文化創造＝未来の『あたりまえ』を発見するという共通理念の下、事業運営に取り組んでおります。

また、当社は2020年4月に第6次中期経営計画「Overtake!!」を策定いたしました。当社グループがこれまで進めてきた各セグメントの新しい取り組みに加え、更に視野を広げることで幅広い分野の顧客の消費意識の変化を先取りした新しい価値の創出を進め、社会の要請に応えることを目指しております。

当計画では、経営ビジョンを『より幅広い社会課題（事業機会）に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化』と設定し、これを実現するための経営基本方針として、『事業領域の拡張に向けた既存技術ノウハウの横展開の更なる推進と、新たな技術ノウハウの取り込み・技術ノウハウ同士の掛け合わせ推進』を設定しております。

（2）目標とする経営指標

第6次中期経営計画『Overtake!!』において、3ヶ年計画の最終目標とする経営指標は、当初連結売上高271億円、連結営業利益28億円、営業利益率10.5%、ROIC（投下資本利益率）6.1%と定めておりましたが、直近の業績や事業状況を鑑み、以下の通り変更いたします。

2023年3月期業績予想

連結売上高290億円、連結営業利益32億円、営業利益率11.0%、ROIC（投下資本利益率）7.4%

第6次中期経営計画「Overtake!!」はこれまで推進してきた新たな製品・サービスの開発の継続に加えて、『顧客変化を追い越せ』をテーマとし、近年の顧客の消費意識の変化や企業に対する社会的要請を当社にとっての新たなビジネスチャンスと捉えることで、今後の更なる事業領域の拡張を目指すとともに、既存技術・ノウハウに加えて新たな技術・ノウハウを取り込むことで“他にない”新しい価値と事業の創出を目指してまいりました。

しかしながら『コロナ禍』によって当社グループを取り巻く経営環境は変化し、各セグメントにおいてプラス、マイナス様々な影響を受けてまいりました。

当社グループとしては現時点では『コロナ禍』によるマイナスの影響は軽微に留まる一方で、『感染予防』や『感染拡大防止』の意識が高まったことなどによって当社グループの製品やサービスの需要が拡大したことにより、業績は伸びました。

ソフト99グループは、今後の経済・社会活動の正常化を見据えて、コロナ禍で需要が拡大した当社グループの製品やサービスを恒常的、安定的にユーザーにご支持頂くことに注力するとともに、中期経営計画において当初想定していた事業領域の拡張を目指す施策に改めて取り組むことにより、更なる販売の拡大を図ってまいります。

つきましては上記の施策実行及び前年度の業績や各事業の状況を踏まえて、当初最終目標を見直すことといたしました。

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の流行によって当社グループを取り巻く足元の経営環境には変化がありましたが、第6次中期経営計画で掲げた中長期の基本的な経営方針・経営戦略は当初より様々な環境変化を前提とした新たな事業領域の拡大を志向するものであり、現時点で大幅な経営戦略の転換等は想定しておりません。

各事業セグメントにおいては、当初計画した施策を前提としつつ、足元の環境変化に対応した実行施策の調整を行いながら、着実な施策の実行を目指してまいります。

〈ファインケミカル〉

自動車分野では、消費者にカーライフの「キレイ」「安全・安心・快適」「修復」を届ける活動を推進していきます。

国内向け販売におきましては、車外美装に加え、安全・安心・快適を新たな製品カテゴリーとして育成するとともに、近年増えている自動車美装の簡略化ニーズに応える施策の実施や、得意先小売店にアジャストした既販車メンテナンスサービスの構築など、自動車美装ケミカルのリーディングカンパニーとして、ユーザーのカーライフ全体を通じた自動車の快適・美化・衛生を保つサービスの開発強化に取り組み、新たなビジネスの創出に努めてまいります。

業務用製品の販売におきましては、長らくご愛顧いただいておりますG'ZOXブランドの再構築に加え、OEMブランドの国内・海外へ向けた展開、車内向け製品・サービスの拡充等により製品・サービスの見直しをかけつつ、新ビジネスの創出を目指します。また、自動車分野以外にもビルメンテナンスやクリーニングといった「キレイ」を求めるあらゆる業界へのアプローチの継続とコロナ禍により注目の高まる抗菌・抗ウイルス効果を付与した衛生管理製品の提案や、表面改質技術を活用した印刷・接着業界に向けた問題解決提案を行うことにより、新たな事業領域の拡張につなげてまいります。

海外向け販売におきましては、足がかりのついたエリアへの更なる価値提供推進と、新規開拓エリアへのアプローチ方法見直しにより事業拡大を進めてまいります。特に欧州・ロシア・南米・南アジア等の重点エリアにおいては、専用品の投入とその浸透を推進していくことに加え、現地生産も視野に入れて更に販売体制を強化いたします。新規開拓エリアにおいては、現地の調査を進めることに加え、他国の代理店からのアプローチを同時に仕掛け、早急に事業を拡大できるよう、その取り組みを強化していきます。

家庭用品販売においては、他分野の技術を横展開し、特にスポーツ関連分野を新たな販売の柱とするべく、製品開発に注力してまいります。また、コロナ禍により新たに発生した家庭内衛生管理ニーズへの対応を進めてまいります。

T PMS（Tire Pressure Monitoring System：タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売におきましては、運輸運送関連企業を中心とするトラック・バス用T PMSの販売における営業体制の強化及び代理店網を活用した販売体制の改善を行うとともに、補修用センサー販売及びOEMビジネスの拡大を図ります。

電子機器・ソフトウェア開発販売におきましては、3G回線サービスの終了に伴う既存の遠隔監視システムユーザーの設備更新需要に着実に対応した製品の提供に加え、既存ビジネスの技術ノウハウを活用した民生品開発を推進することにより、新たな事業領域の拡大を目指してまいります。

〈ポーラスマテリアル〉

産業資材分野では、半導体・液晶・HDDなどのハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材販売において更なる清浄度や作業性、耐久性等の技術向上に努め、シェアの維持・拡大を図ります。また、次の収益の柱となる用途の創造を目指し、環境・健康などの分野において、新たな製品開発と顧客の開拓に取り組んでまいります。特に医療分野においては、これを重点的な拡大分野と考えており、これまでの医療製品への部材提供から医療関連製品の自社開発への転換を目指して研究開発を進めてまいります。また、アズテック㈱の子会社化による病院施設向け医療・衛生管理用品の企画・開発・販売事業の開始に併せ、医療現場ニーズに即した製品開発ノウハウの獲得による更なる開発力と販路の強化を進めてまいります。

生活資材分野では、国内向けには日本製高品質素材訴求によって競合との差別化を図るとともに、OEMビジネス・ECビジネスの拡大によりシェアの維持・拡大に努めてまいります。また、海外向けには、スポーツ用途展開による新市場の開拓や、グループリソースを有効活用した新規市場開拓に取り組んでまいります。

また、更なる高品質製品の生産に向けて、生産体制の見直し、新工場棟の建設検討も進めてまいります。

〈サービス・不動産関連〉

自動車整備・钣金事業においては、自動車の更なるハイテク化を見据えたエーミング技術対応を強化することで入庫車両数の確保を進めるとともに、輸入車メーカー認証の取得による対応車両の拡充を進めてまいります。また、オートディティリングビジネスの拡大に向けて、国内・海外両面の販売展開を進めてまいります。

自動車教習事業においては、県下でトップクラスの入所者数を維持しつつ、教習所指導員のノウハウを活用した新たなサービス開発を進めることで、新たな収益源の構築を目指します。

生活用品企画開発事業においては、ECサイトの再構築と自社による企画製品を強化することにより、これまでリーチできていなかった顧客層に向けて提案を行えるプラットフォームの確立を目指します。

不動産関連においては、保有物件の更なる活用に取り組んでまいります。

（4）その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。今後の I F R S (国際会計基準) の適用については、足元の会計動向を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,170,242	20,197,429
受取手形及び売掛金	3,795,242	—
受取手形	—	122,604
電子記録債権	746,154	818,632
売掛金	—	3,620,840
有価証券	601,457	300,160
商品及び製品	2,186,565	2,568,882
仕掛品	399,770	457,837
原材料及び貯蔵品	850,572	961,457
その他	229,597	310,256
貸倒引当金	△29,353	△27,104
流動資産合計	27,950,249	29,330,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 5,082,554	※2 4,857,198
機械装置及び運搬具(純額)	779,618	825,862
土地	※3 14,693,602	※3 14,891,521
リース資産(純額)	41,124	24,078
建設仮勘定	75,759	1,248,498
その他(純額)	243,533	202,449
有形固定資産合計	※1 20,916,192	※1 22,049,608
無形固定資産		
のれん	627,958	485,217
その他	169,163	154,506
無形固定資産合計	797,122	639,724
投資その他の資産		
投資有価証券	6,940,556	6,526,778
繰延税金資産	330,762	348,268
その他	391,351	369,749
貸倒引当金	△39,942	△33,996
投資その他の資産合計	7,622,728	7,210,800
固定資産合計	29,336,042	29,900,133
資産合計	57,286,291	59,231,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363,951	1,390,652
1年内返済予定の長期借入金	46,376	—
未払法人税等	783,627	658,344
未払金及び未払費用	1,434,301	1,820,273
その他	601,652	773,996
流動負債合計	4,229,909	4,643,267
固定負債		
繰延税金負債	161,067	86,951
再評価に係る繰延税金負債	584,811	584,112
役員退職慰労引当金	393,045	454,708
退職給付に係る負債	1,550,110	1,593,516
その他	492,786	476,740
固定負債合計	3,181,821	3,196,029
負債合計	7,411,731	7,839,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	44,240,895	46,142,639
自己株式	△357,848	△562,961
株主資本合計	49,479,548	51,176,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541,428	1,314,279
土地再評価差額金	△1,190,656	△1,192,211
為替換算調整勘定	55,383	72,385
退職給付に係る調整累計額	△11,143	21,201
その他の包括利益累計額合計	395,011	215,654
純資産合計	49,874,560	51,391,833
負債純資産合計	57,286,291	59,231,129

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	26,802,707	28,435,638
売上原価	16,839,355	17,488,685
売上総利益	9,963,351	10,946,953
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	405,789	449,702
販売促進費	294,935	285,563
運賃及び荷造費	841,785	888,264
貸倒引当金繰入額	6,297	△2,909
役員報酬及び給料手当	2,458,020	2,648,800
退職給付費用	117,901	105,912
役員退職慰労引当金繰入額	58,240	61,663
減価償却費	197,308	175,985
研究開発費	※1 570,976	※1 651,204
その他	1,803,303	1,922,276
販売費及び一般管理費合計	6,754,558	7,186,463
営業利益	3,208,792	3,760,489
営業外収益		
受取利息	23,879	27,224
受取配当金	66,404	70,098
貸倒引当金戻入額	—	1,274
助成金収入	44,397	66,978
その他	72,142	71,707
営業外収益合計	206,824	237,283
営業外費用		
支払利息	14	3
手形売却損	257	51
解約違約金	—	4,893
支払補償費	—	24,341
その他	7,277	6,135
営業外費用合計	7,548	35,425
経常利益	3,408,068	3,962,347
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,847	※2 10,395
投資有価証券売却益	2,918	—
特別利益合計	14,766	10,395
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,747	—
固定資産除却損	※4 9,549	※4 4,538
減損損失	※5 1,239,557	※5 11,313
特別損失合計	1,250,855	15,852
税金等調整前当期純利益	2,171,979	3,956,890
法人税、住民税及び事業税	1,117,355	1,180,368
法人税等調整額	△485,364	21,048
法人税等合計	631,990	1,201,416
当期純利益	1,539,988	2,755,473
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,539,988	2,755,473

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	1,539,988	2,755,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456,540	△227,148
為替換算調整勘定	1,905	17,001
退職給付に係る調整額	44,929	32,344
その他の包括利益合計	503,376	△177,801
包括利益	2,043,364	2,577,671
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,043,364	2,577,671
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,286,444	42,712,980	△368,051	47,941,429
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,286,444	42,712,980	△368,051	47,941,429
当期変動額					
剰余金の配当			△559,292		△559,292
親会社株主に帰属する当期純利益			1,539,988		1,539,988
自己株式の取得				△71,966	△71,966
自己株式の処分				82,170	82,170
土地再評価差額金の取崩			547,219		547,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,527,915	10,203	1,538,118
当期末残高	2,310,056	3,286,444	44,240,895	△357,848	49,479,548

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,084,887	△643,437	53,477	△56,073	438,855
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,084,887	△643,437	53,477	△56,073	438,855
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,540	△547,219	1,905	44,929	△43,843
当期変動額合計	456,540	△547,219	1,905	44,929	△43,843
当期末残高	1,541,428	△1,190,656	55,383	△11,143	395,011

	純資産合計
当期首残高	48,380,284
会計方針の変更による累積的影響額	
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,380,284
当期変動額	
剰余金の配当	△559,292
親会社株主に帰属する当期純利益	1,539,988
自己株式の取得	△71,966
自己株式の処分	82,170
土地再評価差額金の取崩	547,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,843
当期変動額合計	1,494,275
当期末残高	49,874,560

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,286,444	44,240,895	△357,848	49,479,548
会計方針の変更による累積的影響額			△57,536		△57,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,286,444	44,183,358	△357,848	49,422,011
当期変動額					
剰余金の配当			△797,748		△797,748
親会社株主に帰属する当期純利益			2,755,473		2,755,473
自己株式の取得				△237,284	△237,284
自己株式の処分				32,170	32,170
土地再評価差額金の取崩			1,555		1,555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,959,280	△205,113	1,754,167
当期末残高	2,310,056	3,286,444	46,142,639	△562,961	51,176,178

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,541,428	△1,190,656	55,383	△11,143	395,011
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,541,428	△1,190,656	55,383	△11,143	395,011
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△227,148	△1,555	17,001	32,344	△179,357
当期変動額合計	△227,148	△1,555	17,001	32,344	△179,357
当期末残高	1,314,279	△1,192,211	72,385	21,201	215,654

	純資産合計
当期首残高	49,874,560
会計方針の変更による累積的影響額	△57,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,817,023
当期変動額	
剰余金の配当	△797,748
親会社株主に帰属する当期純利益	2,755,473
自己株式の取得	△237,284
自己株式の処分	32,170
土地再評価差額金の取崩	1,555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△179,357
当期変動額合計	1,574,809
当期末残高	51,391,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,171,979	3,956,890
減価償却費	784,569	765,228
減損損失	1,239,557	11,313
のれん償却額	74,245	142,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56,320	61,663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,424	90,281
受取利息及び受取配当金	△90,284	△97,323
支払利息	14	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,918	—
固定資産除却損	3,059	1,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△645,050	△13,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,363	△548,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,472	25,945
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	123,484	△119,805
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,585	35,042
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	100,368	440
その他	11,974	5,316
小計	3,989,267	4,316,316
利息及び配当金の受取額	95,390	101,077
利息の支払額	△14	△3
法人税等の支払額	△869,158	△1,326,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,215,485	3,090,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△27,423	217,045
有形固定資産の取得による支出	△605,976	△1,332,366
有形固定資産の売却による収入	31,159	21,077
投資有価証券の取得による支出	△903,078	△1,118,527
投資有価証券の売却及び償還による収入	735,761	1,500,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△865,104	—
その他	△63,488	△24,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698,149	△736,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△538,987	△817,444
長期借入金の返済による支出	△76,848	△46,376
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,109	△51,514
自己株式の取得による支出	△71,973	△237,308
自己株式の処分による収入	82,170	32,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650,749	△1,120,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	678	2,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,265	1,236,222
現金及び現金同等物の期首残高	17,782,287	18,649,552
現金及び現金同等物の期末残高	18,649,552	19,885,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

アライズ(株)

(株)オレンジ・ジャパン

(株)アンテリア

(株)ハネロン

アズテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、2021年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2022年1月1日から2022年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

総平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

固定資産（のれんを含む）に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識せず、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,851千円減少し、売上原価は5,580千円増加し、販売費及び一般管理費は45,922千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,490千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は57,536千円減少しております。

なお、「収益認識会計基準第89-3項」に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は2018年11月22日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、2018年12月10日付で、第三者割当により、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）（以下、「信託口」といいます。）に対し、自己株式222,800株を処分しております。なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

（1）取引の概要

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、「ソフト99従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結します（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、信託口において、信託期間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

（2）信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度32,170千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度においては、信託口に当社株式は残存しておりません。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度32,300株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度46,376千円、当連結会計年度一千円

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う当社の将来の状況の変化や様々な可能性について影響の度合いを具体的に見積もることは困難であります。

繰延税金資産の回収可能性及び固定資産に関する減損損失の認識の判断に関する会計上の見積りを行うにあたり、当社の企業活動はコロナ禍によってプラスマイナスの両面において広範な影響を受けましたが、今後のコロナ禍の拡大・収束にかかる影響は軽微な範囲に留まると仮定しております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	15,016,543千円	15,903,371千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	9,782千円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△320,645千円	△64,395千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	566,486	621,853

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	570,976千円	651,204千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,347千円	10,395千円
工具、器具及び備品	499	—
計	11,847	10,395

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,747千円	—千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	407千円	965千円
機械装置及び運搬具	2,643	203
工具、器具及び備品	8	60
撤去費用等	6,490	3,308
計	9,549	4,538

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類
温浴事業部、極楽湯東大阪店 (大阪府) 他4店舗	温浴店舗 (温浴設備及び飲食設備等)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、その他

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として1,239,557千円を特別損失に計上しております。

その内訳は、以下のとおりです。

建物及び構築物	335,956千円
機械装置及び運搬具	40,383千円
土地	851,985千円
その他	11,232千円
	1,239,557千円

なお、回収可能価額は土地については正味売却価額を不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地
茨城県古河市	遊休資産	土地
大阪府大阪市他	遊休資産	その他無形固定資産

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として11,313千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地7,741円、その他無形固定資産3,572千円であります。

なお、土地については、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定し、その他無形固定資産の電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業及び電子機器・ソフトウェア関連の製品・サービス開発を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造・販売及び病院施設向け医療・衛生管理用品の企画・販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,704,222	6,287,483	5,594,511	1,216,490	26,802,707	—	26,802,707
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,611	41,690	12,194	101,126	230,623	△230,623	—
計	13,779,833	6,329,174	5,606,706	1,317,616	27,033,330	△230,623	26,802,707
セグメント利益又は 損失(△)	2,235,463	714,778	136,515	113,019	3,199,776	9,016	3,208,792
セグメント資産	14,010,076	9,714,396	4,839,041	7,926,776	36,490,291	20,796,000	57,286,291
その他の項目							
減価償却費	240,480	247,612	128,530	167,946	784,569	—	784,569
のれんの償却額	5,750	68,495	—	—	74,245	—	74,245
減損損失	—	—	—	1,239,557	1,239,557	—	1,239,557
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	206,367	281,755	143,413	97,320	728,857	—	728,857

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額9,016千円は、セグメント間の棚卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額20,796,000千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	14,063,331	7,655,282	4,939,005	819,402	27,477,021	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	40,534	—	13,566	—	54,100	—	—
顧客との契約から 生じる収益	14,103,865	7,655,282	4,952,571	819,402	27,531,122	—	—
その他の収益	—	—	476,354	428,162	904,516	—	—
外部顧客への売上 高	14,103,865	7,655,282	5,428,925	1,247,565	28,435,638	—	28,435,638
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	70,330	51,601	9,148	107,382	238,463	△238,463	—
計	14,174,196	7,706,884	5,438,074	1,354,948	28,674,102	△238,463	28,435,638
セグメント利益又は 損失(△)	2,211,515	1,105,756	200,694	233,289	3,751,255	9,234	3,760,489
セグメント資産	14,584,210	11,103,626	4,837,415	7,774,480	38,299,732	20,931,397	59,231,129
その他の項目							
減価償却費	236,870	282,662	127,431	118,264	765,228	—	765,228
のれんの償却額	5,750	136,990	—	—	142,740	—	142,740
減損損失	7,313	4,000	—	—	11,313	—	11,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	381,314	1,407,752	83,219	28,594	1,900,879	—	1,900,879

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額9,234千円は、セグメント間の棚卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額20,931,397千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
22,211,177	2,904,933	797,608	782,371	106,616	26,802,707

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
22,912,063	3,386,807	956,464	1,086,371	93,931	28,435,638

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	—	—	—	1,239,557	1,239,557

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	7,313	4,000	—	—	11,313

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	5,750	68,495	—	—	74,245
当期末残高	11,500	616,458	—	—	627,958

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	5,750	136,990	—	—	142,740
当期末残高	5,750	479,467	—	—	485,217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,282.97円	2,369.05円
1株当たり当期純利益	70.44円	126.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度32,300株、当連結会計年度一株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度66,550株、当連結会計年度6,467株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,539,988	2,755,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,539,988	2,755,473
普通株式の期中平均株式数(株)	21,861,949	21,803,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。